

2025 年度 コアネット第 11 回総会草案

2025 年 4 月 19 日（土）

於：東京、なかま共同事務所及び ZOOM によるリモート方式

総会次第

- 13 時 20 分、ZOOM でつなぐ（進行とも山口）
- 13 時 30 分 情勢報告（石橋）
- 13 時 55 分 活動総括提案（三ツ林）
- 14 時 05 分 活動方針提案（遠山）
- 14 時 20 分 決算・予算案提案（三ツ林）
- 14 時 30 分 人事案提案（遠山）
- 14 時 35 分 質疑、討議（15 分）
- 14 時 50 分 採択、終了

I. 活動総括（案）

- 2024 年 4 月 13 日の前回第 10 回総会で確定された具体的な方針は以下の通りでした。
 - (1) 今夏、四半世紀（25 年）を経たコトパンジャン・ダムによる住民移転の実態を現地調査し、その問題点を改めてクローズアップする。そして今もなお継続されている大規模インフラへの借款供与中止を求める運動を強化する。
 - (2) インド新幹線とミャンマー/ビルマ ODA 問題については、引き続き現地の反対運動団体や民主勢力との連携を通じて実態の把握を行う。そして外務省・JICA に対して申し入れ・交渉を継続する。
 - (3) 「オファー型協力」、「民間資金動員型 ODA」、「軍事援助」である OSA とそれに関連する「人道援助」を含めた ODA の「戦略的活用」実態を調査・公表する。さらに、コトパンジャン現地調査結果を含めて、国会・地方議員や報道関係者への働きかけを強化し、これらの問題への社会的な関心を高めることをめざす。
 - (4) 紙ベースのニュースとホームページに加えて SNS での情報発信を一層強化する。さらに、事務局員や顧問を報告者・講師とするオンラインセミナーを定期的（第一回は遅くとも 9 月まで）に開催する。これらの取り組みを通じて、会員・協力者の拡大をめざす。
 - (5) ODA の廃止をめざすコアネットの論考については、まだ全体の取りまとめに至っていない。コトパンジャン・ダム現地調査報告書作成を含めて事務局での研究会を継続する。具体的な課題の内、昨年度に公表予定であったミャンマー/ビルマ ODA に関する論考がほぼ完成を迎えているので、早期に公表する。
- この方針に基づき、下記の活動に取り組みました。
 - (1) **コトパンジャン・ダム現地再訪問・調査の実施**
 - 9 年ぶりのコトパンジャン現地訪問・調査（2024 年 8 月 3 日から 8 月 11 日）を実施し、「仮題：コトパンジャン再訪から見た日本の ODA」にその内容をまとめた。

これは、佐藤仁著【シリーズ「日本の開発協力を問いなおす」7「開発協力のつくられ方-自立と依存の生態史」-「第9章『問題案件』のその後」(2021年5月 東京大学出版会)】の下記記述の実証的批判を目的に行ったものである。

コタパンジャン・ダムを訪れて印象的だったのは、計画上は水没するはずだった土地(タンジュン・バリット村の一部)が、ダムが完成してみると水没しなかったために、一部の村人たちが移住先から土地利用の目的で戻っていたことであった。『被害者』であったはずの彼らは、今や移転先と旧村の両方に土地を持つ『勝ち組』になっていた。また、ダムの恩恵が小さいと思われていた上流地域では、採石場で石を売って当初は全く期待できなかったような現金を手にした者、新たに観光ビジネスを立ち上げた者、ダム湖で漁業を営む者など、発電や灌漑といったダム本来の機能を越えたところで生きる道を見出したたくましい人々の姿があった。こうした副次的な経済効果は、当初のダム計画の中には含まれていない。(247~248頁)

調査報告では、こうした『勝ち組』『副次的な経済効果』としてダムによる住民被害を矮小化する試みが事実にもとづかないことが明らかにされた。その一方で、これまで危惧されていたことの一つが移転によるコトパンジャン地域のミナンカバウ(世界最大の母系制社会)文化の破壊でした。しかし、今回の訪問で「ミナンカバウの伝統社会・経済・文化システムの強靱さが見出された」と報告された。

(2) 「インド新幹線事業」問題

- インド現地のクリシュナカントさんと連絡をとり情報共有を図った。外務省・JICA 交渉は、実施できていない。

(3) ミャンマー/ビルマ ODA 問題

- 2024年7月27-28日開催された「2024ZENKOin 大阪」にビルマ民主化活動家であるティンウインさんを招請し、ODA分科会で「ビルマ ODA」問題の提起を受けるとともに、メイン集会で民主化運動への支援を訴えるアピールを受けた。
- 論考「日本の対ビルマ(ミャンマー) ODA」をほぼ完成させた。今後、コアネットのホームページで公開していく。
- 2025年3月28日に発生した大地震の被害者支援カンパ活動に取り組んできている。

(4) 「オファー型協力」、「民間資金動員型 ODA」、「軍事援助」である OSA とそれに関連する「人道援助」を含めた ODA の「戦略的活用」実態を調査・公表

- 「オファー型協力」についてはウクライナに着目し、情報収集を進めた。

(5) 事務局員を講師とした「ODA70年を問う」オンライン連続講座(計4回)を実施した。

第1回 2024年11月23日、テーマ「ODA総論1」

第2回 2024年12月28日、テーマ「ODA総論2」

第3回 2025年1月25日、テーマ「コトパンジャン現地訪問(2024年8月3日から8月11日)の報告」

第4回 2025年3月8日、テーマ「対フィリピン ODA を考える」

- 当面、第5回(4月19日(土)15時)「クーデター以前の日本の対ビルマ(ミャンマー) ODA」、第6回(5月24日(土)14時)「新開発協力大綱と OSA」までを予定している。参加者の拡大、SNSの活用には課題を残している。

(6) 「ODA の廃止をめざす」論考のとりまとめ

- 「対フィリピン ODA」についても検討を加えてきた。とりまとめを展望できるまでに至っている。

II. 活動方針（案）

- (1) アメリカの軍事・外交政策転換が進められる中、日本の ODA 戦略も変化していく可能性が高い。事務局における情勢分析を強化し、ニュース、SNS を通じた情報発信を的確に行っていく。
- (2) フィリピン、インドネシアをはじめとするアジア諸国で進行中の ODA プロジェクトの分析を強化し、全交分科会、オンラインセミナーへの参加者拡大を実現するとともに、「ODA 問題案件」について現地調査団の派遣を追求する。そこから新たな事務局スタッフを育成する。
- (3) コトパンの新論考については、福永先生により岐阜女子大学紀要への掲載作業が進められる。紀要が公開（年末予定）されるまで、現地への支援方針（論考の翻訳や副読本作成についてグスティ先生との協議開始など）を具体化する。さらに、スマトラ横断高速道路建設に伴う住民移転問題についても現地との連絡を密にしていく。
- (4) 以上の課題については、必要に応じて報道機関、国会議員などへの働きかけを行い、外務省、JICA への要請・交渉を追求する。

III. 決算・予算案、役員体制案

略